

第 15 回（令和元年度）  
教育システム改善のためのアンケート調査報告書

令和 2 年 3 月

有明工業高等専門学校  
自己点検・評価委員会

## 目次

1. まえがき	1
2. アンケート結果およびその分析	5
2.1 5年生卒業時アンケート	5
2.2 専攻科修了時アンケート	15
2.3 新入生アンケート	18
2.4 4年次編入生アンケート	23
2.5 OB・OGアンケート	25
2.6 企業アンケート	28
3. あとがき	31

### 付録 アンケート内容と集計結果

- 付録1 5年生卒業時アンケート（平成31年年2月実施）
- 付録2 専攻科修了時アンケート（平成31年1月実施）
- 付録3 新入生アンケート（平成31年3月実施）
- 付録4 4年次編入生アンケート（令和元年6月実施）
- 付録5 OB・OGアンケート（令和元年10月実施）
- 付録6 企業アンケート（令和元年10月実施）

## 1. まえがき

本校では、教育理念に基づいて設定された学習・教育到達目標を達成できるように教育プログラムを設計・作成し、日々の教育活動を展開しています。この教育プログラムに沿って教育を実践している本校の教育システム(教育体制)は、常時、点検・評価を行い、その結果を検討・分析し、継続的に改善を施し、向上させて行く必要があります。

昨年度、学校運営検討委員会が改組され新たに組織された自己点検・評価委員会(以下、本委員会)は、本校の教育システムの点検、分析そして改善・向上の一環として、7種類のアンケート(一部隔年)を実施しています。学内では、卒業・修了直前の本科5年生・専攻科2年生、4年次編入生の3種類、学外では、OB・OG(本校卒業生)、企業(本校卒業生の就職先企業)、新入生および2年生の保護者\*の4種類です(詳細は、表1を参照)。そして、これらのアンケートの結果を集計、分析し、改善点を「教育システム改善のためのアンケート調査報告書」(以下、調査報告書)として作成・公開し、教育システム改善・向上の一端を担ってきました。

今回の調査報告書の対象アンケートは、H30年度の卒業・修了直前の本科5年生・専攻科2年生、R元年度4年次編入生そしてR元年度新入生となります。また、隔年ごとに実施している卒業生と、卒業生が就職している企業に対するアンケートを本年度実施しています。本年度、本校は学位授与機構が実施する三巡目の機関別認証評価を受審しましたが、このアンケート報告書の結果は年度末にまとめられているため、その受審のために作成された自己評価書の内容には反映されていません。ただし、7年後に受診する予定の機関別認証評価に向けての、本校を構成する人々の変化を知るための重要な基本的データを示すものとなっています。

本調査報告書は、各アンケートをそれぞれ集計し、主に前年度(又は前回)の結果と比較し分析を行いました。

\*2年生の保護者に対するアンケートはH18年度からH22年度まで実施

表1 アンケート実施・分析状況一覧

分析回	調査年度	実施時期	アンケート対象	報告年月	備考
第1回	H14年度	H15年1月	H14年度専攻科修了生	H16(2004)年 3月	JABEE 作業部会
		H15年2月	H14年度本科卒業生		
	H15年度	H15年7月	OB・OG		
		H15年11月	主な就職先企業		
第2回	H15年度	H16年1月	H15年度専攻科修了生	H17(2005)年 6月	JABEE 作業部会
		H16年2月	H15年度本科卒業生		
	H16年度	H16年6・9月	OB・OG		
第3回	H16年度	H17年2月	H16年度専攻科修了生	H18(2006)年 6月	学校運営 検討委員会
		H17年2月	H16年度本科卒業生		
	H17年度	H17年12月	OB・OG		
		H17年12月	主な就職先企業		
第4回	H17年度	H18年1月	H17年度専攻科修了生	H19(2007)年 7月	学校運営 検討委員会
		H18年2月	H17年度本科卒業生		
	H18年度	H18年4月	H18年度新入生保護者		
		H18年7月	H18年度2年次保護者		

分析回	調査年度	実施時期	アンケート対象	報告年月	備考
第5回	H18年度	H19年1月	H18年度専攻科修了生	H20年(2008) 6月	学校運営 検討委員会
		H19年2月	H18年度本科卒業生		
	H19年度	H19年4月	H19年度新入生保護者		
		H19年4月	H19年度4年次編入生		
		H19年8月	H19年度2年次保護者		
		H19年12月	OB・OG		
		H19年12月	主な就職先企業		
		H20年2月	H19年度専攻科修了生		
		H20年2月	H19年度本科卒業生		
		H20年3月	H20年度新入生保護者		
	H20年度	H20年4月	H20年度4年次編入生		
H20年9月		H20年度2年次保護者	H20(2008)年 9月	(追加版)	
第6回	H20年度	H21年2月	H20年度専攻科修了生	H21(2009)年 9月	学校運営 検討委員会
		H21年2月	H20年度本科卒業生		
		H21年3月	H21年度新入生保護者		
	H21年度	H21年4月	H21年度4年次編入生		
		H21年8月	OB・OG		
		H21年8月	主な就職先企業		
第7回	H21年度	H22年2月	H21年度専攻科修了生	H23(2011)年 7月	学校運営 検討委員会
		H22年2月	H21年度本科卒業生		
		H22年3月	H22年度新入生保護者		
	H22年度	H22年4月	H22年度4年次編入生		
		H22年9月	H22年度2年次保護者		
		H23年2月	H22年度専攻科修了生		
		H23年2月	H22年度本科卒業生		
		H23年3月	H23年度新入生保護者		
		H23年度	H23年4月		
	第8回	H23年度	H23年9月		
H23年9月			主な就職先企業		
H24年2月			H23年度専攻科修了生		
H24年2月			H23年度本科卒業生		
H24年3月			H24年度新入生保護者		
H24年度		H24年5月	H24年度4年次編入生		

分析回	調査年度	実施時期	アンケート対象	報告年月	備考
第9回	H24年度	H25年1月	H24年度専攻科修了生	H25(2013)年 7月	学校運営 検討委員会
		H25年2月	H24年度本科卒業生		
		H25年3月	H25年度新入生保護者		
	H25年度	H25年4月	H25年度4年次編入生		
第10回	H25年度	H25年9月	OB・OG	H26(2014)年 10月	学校運営 検討委員会
		H25年9月	主な就職先企業		
		H26年1月	H25年度専攻科修了生		
		H26年2月	H25年度本科卒業生		
		H26年2月	H25年度全学生		
		H26年3月	H26年度新入生保護者		
	H26年度	H26年5月	H26年度4年次編入生		
		H26年7月	H26年度全教職員		
第11回	H26年度	H27年1月	H26年度専攻科修了生	H28(2016)年 3月	学校運営 検討委員会
		H27年2月	H26年度本科卒業生		
		H27年3月	H27年度新入生保護者		
	H27年度	H27年5月	H27年度4年次編入生		
		H27年9月	OB・OG		
		H27年9月	主な就職先企業		
第12回	H27年度	H28年1月	H27年度専攻科修了生	H28(2016)年 9月	学校運営 検討委員会
		H28年2月	H27年度本科卒業生		
		H28年3月	H28年度新入生保護者		
	H28年度	H28年5月	H28年度4年次編入生		
第13回	H28年度	H29年1月	H28年度専攻科修了生	H30(2018)年 4月	学校運営 検討委員会
		H29年2月	H28年度本科卒業生		
		H29年3月	H29年度新入生		
	H29年度	H29年8月	H29年度4年次編入生		
		H29年9月	OB・OG		
		H29年9月	主な就職先企業		
第14回	H29年度	H30年1月	H29年度専攻科修了生	H30(2018)年 12月	自己点検・ 評価委員会
		H30年2月	H29年度本科卒業生		
		H30年3月	H30年度新入生		
	H30年度	H30年6月	H30年度4年次編入生		
		H30年10月	全学生・全教職員		

分析回	調査年度	実施時期	アンケート対象	報告年月	備考
第 15 回	平成 30 年度	H31 年 1 月	H30 年度専攻科修了生	R2 (2020) 年 3 月	自己点検・ 評価委員会
		H31 年 2 月	H30 年度本科卒業生		
		H31 年 3 月	R 元年度新入生		
	令和元年度	R 元年 6 月	R 元年度 4 年次編入生		
		R 元年 10 月	OB・OG		
		R 元年 10 月	主な就職先企業		

## 2. アンケート結果およびその分析

### 2.1 5年生卒業時アンケート

平成14年度から実施している「5年生卒業時アンケート」の対象者の推移は、表2-1-1に示す通りである。平成30年4月の5年在籍者数は192名（M:40, E:40, I:37, C:35, A:40）であり、（留年者0名および）休学者1名を除いて、卒業生数は191名（M:40, E:40, I:37, C:34, A:40）である。卒業生191名を対象としたweb入力アンケートを行ない、97%の学生から回答を得た。

表2-1-1 5年生卒業時アンケートの実施状況

	実施時期	対象者数（名）	回答者数（名）	回答率（%）
平成21年度	平成22年2月	185	171	92
平成22年度	平成23年2月	174	170	98
平成23年度	平成24年2月	193	188	97
平成24年度	平成25年2月	180	177	98
平成25年度	平成26年2月	180	180	100
平成26年度	平成27年2月	198	186	94
平成27年度	平成28年2月	192	172	90
平成28年度	平成29年2月	185	173	95
平成29年度	平成30年2月	184	176	95
平成30年度	平成31年2月	191	186	97

※ 以下のコメントでは学科名を、機械、電気、電子情報、物質、建築と略記する。

#### 【A：回答者自身に関する設問】

##### ■卒業生数

平成30年度において、5年生は4月時点で192名が在籍しており、休学者1名を除く、191名が卒業している。教務係による統計では、平成26年4月入学時の学生数は214名であり、学科別に（M43, E44, I46, C40, A41）であった。平成28年4月には3年次に留学生（M1, A1）、平成29年4月に4年次編入学生（M4, E4, I2, C1, A1）が加わっている。最終的に、平成30年度の5年次学生に加わった全学生数は、228名であり、その内の84%の学生が卒業している。

「卒業率（平成23年度定義）」を見ると84%となり、平成29年度の83%とほとんど変わらなかった。平成26年は89%と高いが、その他の年では80～90%で推移している傾向がある。

##### ■卒業後の進路（本内容以降はアンケート回答者からの回答を基にしている。）

卒業生の約69%（128名）が就職しており、平成29年度の71%と同程度である。進学は29%であり、平成29年度の27%、平成28年度の28%とほぼ同程度であった。そのうち大学に10%（19名）、専攻科に19%（35名）の学生が進学している。特に専攻科の進学率は平成28年度が15%、29年度が17%であったことから、2年間を見ると増加傾向であると考えられる。

#### 【B：教育全般の総括に関する設問】

##### ■一般教育について

「満足している」と「おおむね満足している」を加えた回答は全体の92%であり、平成29年度の90%と同程度である。「満足している」だけを見ると39%であり、平成29年度の45%と比較すると若干の減少である。

学科別で「満足している」「おおむね満足している」の割合は、物質で100%、機械、建築で90%を超え、電気、電子情報でも各89%、78%となっている。前年度と比較すると電子情報で10%以上減少しているが、他学科では90%程度を維持している。

■専門教育について

「満足している」と「おおむね満足している」の回答は全体の91%であり、平成29年度の93%、28年度の97%と比較すると毎年、減少している。「満足している」の回答は本年度が45%、29年度53%、28年度37%であり、増減を繰り返しながらも減少していることがわかる。

■教育設備について

「満足している」と「おおむね満足している」の回答は全体の84%であり、平成29年度の83%と同程度である。過去4年間も同程度であることから、全学生からの満足度は比較的高いと考えられる。「満足している」の回答では、本年度が35%、平成29年度が43%あり減少している。

■勉強以外の学生生活について

「満足している」と「おおむね満足している」の回答は全体の91%であり、平成29年度の88%よりも向上している。「満足している」の回答では、本年度が45%、平成29年度が52%、28年度46%、27年度54%で50%程度を推移していることがわかる。

■自分自身に実力がついたと思うか

「身に付いたと思う」と「おおむね身に付いたと思う」の回答は全体の77%であり、平成29年度の86%、28年度の84%から10%程度減少した。「身に付いたと思う」の回答は33%であり、平成29年度の49%と比較すると減少している。また、平成28年度は22%であることから、毎年の増減があることが理解できる。

【C：科目教育に関する設問】

■一般科目

「必要性」に関しては、美術・音楽で73%であるが、他の科目で80%以上となっており、平成29年度と比較すると減少しているが、教育システムとして高い評価であると言える。例年、50%台であった「美術・音楽」においても平成29年度から70%以上となり、比較的高い値になっている。

表 2-1-2 一般科目の「必要性」 単位：%

		M		E		I		C		A		Z	
		今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
一般科目	国語	83	95	91	94	92	92	85	92	95	87	89	93
	社会	70	86	83	97	89	75	71	81	88	84	81	87
	英語	100	93	94	100	97	100	97	97	95	95	97	98
	化学・物理	83	88	80	97	76	83	100	97	73	74	83	90
	体育	85	88	91	97	89	96	91	92	93	97	90	94
	美術・音楽	63	74	77	92	68	58	59	53	90	74	73	74
	数学（～2）	95	93	100	100	100	96	97	92	95	95	99	99
物理（～2）	98	95	97	97	97	96	97	94	97	89	98	98	
全学科共通科目	情報処理基礎	95	88	94	97	97	96	94	92	95	89	97	97
	工学基礎Ⅰ，Ⅲ	90	83	94	97	78	83	76	92	75	82	81	91
	数学（3～）	88	100	91	100	89	96	76	97	93	87	88	97
	物理（3～）	98	95	89	100	84	83	94	94	93	95	92	96
	卒業研究	95	93	91	97	95	100	100	89	98	95	96	95
	授業外科目	88	95	89	100	86	92	91	97	88	92	89	96

「教育実状」に関しては、「英語」の評価が70%であり、他の科目と比較して低い結果となった。他の科目は80%以上であり、教育システムとして大きな問題はないと考えられる。例年70%台であった「美術・音楽」は、平成29年度と同程度の84%まで向上している。

表 2-1-3 一般科目の「教育実状」 単位：%

		M		E		I		C		A		Z	
		今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
一般科目	国語	88	90	94	86	76	92	85	94	88	84	86	90
	社会	88	88	83	97	86	100	82	94	90	79	87	92
	英語	65	74	89	92	68	79	71	64	70	55	70	73
	化学・物理	78	83	74	97	81	88	100	97	90	87	86	93
	体育	93	86	97	97	95	96	91	97	93	100	93	95
	美術・音楽	75	81	86	97	81	79	79	78	90	79	84	85
	数学（～2）	88	90	100	100	89	88	97	89	95	95	96	96
	物理（～2）	93	86	97	100	100	92	94	94	95	89	97	95
全学科共通科目	情報処理基礎	93	83	91	100	95	96	97	92	95	84	95	95
	工学基礎Ⅰ，Ⅲ	93	86	97	100	81	88	88	92	88	89	91	95
	数学（3～）	95	95	100	100	97	92	97	97	95	89	97	95
	物理（3～）	98	93	94	100	86	88	97	89	93	95	94	95
	卒業研究	90	83	94	97	89	92	100	89	95	87	93	90
	授業外科目	アンケート項目なし											

「到達度」に関しては、全科目を通して評価が減少しており最大14%の減少となった。平成29年度は約8割の科目で80%以上の評価であったが、本年度は7割に減少した。特に、社会、英語、化学・物理、2年次および3年次からの両物理において10%程度の減少であり、学生の到達レベルの考え方の違いによるものも含むと思われるが、減少幅が大きいと言える。しかしながら、過去に見られた40%を下回る評価は無く、例年、値が低かった美術・音楽の科目においても着実に向上していることが分かる。絶対的な評価は高くないが、教員の努力によって改善されてきた各文系科目の「必要性」も高く、学生の「達成感」の感じ方の違いを考慮することも必要である。

表 2-1-4 一般科目の「到達度」 単位：%

		M		E		I		C		A		Z	
		今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
一般科目	国語	83	83	80	83	76	88	74	92	83	79	80	85
	社会	70	79	66	86	68	75	56	86	68	71	67	81
	英語	50	64	71	89	41	58	50	61	58	58	54	67
	化学・物理	55	71	66	86	59	58	97	97	60	58	67	77
	体育	88	88	91	92	89	75	82	89	83	89	87	89
	美術・音楽	63	67	71	81	65	42	53	61	70	68	66	67
	数学（～2）	88	95	100	100	97	96	91	86	93	89	95	97
	物理（～2）	80	95	89	89	73	92	79	89	85	87	83	94
全学科共通科目	情報処理基礎	83	76	91	97	81	96	91	89	91	84	88	91
	工学基礎Ⅰ，Ⅲ	80	67	91	94	76	71	74	83	75	79	81	82
	数学（3～）	88	90	91	94	89	96	76	92	93	89	88	93
	物理（3～）	93	90	80	89	73	54	68	86	80	89	80	88
	卒業研究	90	83	89	92	86	92	97	89	90	95	90	91
	授業外科目	85	88	80	97	76	83	82	92	83	95	83	92

## 機械工学科の科目

各科目の「必要性」「教育状況」「達成度」に関して、「必要と思う」と「おおむね必要と思う」を選んだ回答数の割合は、以下の通りであった。

平成30年度のアンケートにおいて、「必要性」の項目に関して、「必要」あるいは「おおむね必要」と回答した割合は全ての科目で93%～98%であり、平成29年度および28年度の97%～100%を下回ったが、依然として高い値である。「教育実状」の項目においては、「適性」あるいは「おおむね適性」と回答した割合は全科目で90%を超えており、高い評価であると言える。「達成度」は、加工系科目で80%となっているが、全体的には90%を超える値であることから、継続的改善は必要であるが、現状を維持した教育の実施が期待される。

表2-1-5 機械工学科科目の「必要性」「教育実状」「到達度」 単位：%

科目系	工学基礎系		構造系		加工系	
具体的科目名	工学基礎Ⅲ, 工業力学, 工業英語など		材料学, 材料力学, 機械振動学, 機構と要素, 機械要素設計, 基礎塑性力学など		溶融加工, 精密加工など	
年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
必要性	93	100	95	100	95	98
教育実状	90	88	98	100	95	93
達成度	90	90	90	90	80	81

科目系	エネルギー系		制御系		総合系	
科目名	熱力学, 伝熱工学, 水力学, 流体工学, 流体機械, 熱機関工学など		コンピュータ工学, 数値計算法, 電気電子工学, 計測制御, メカトロニクス基礎・応用, システム制御工学など		機械基礎製図, 創造設計演習, 機械基礎実習, 機械創造実習, 機械工学実験, 生産システム工学など	
年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
必要性	98	100	93	100	100	98
教育実状	95	100	95	100	98	95
達成度	90	93	90	98	90	93

科目系	機械工学科専門科目計	
年度	平成30年度	平成29年度
必要性	95	99
教育実状	95	96
達成度	88	91

## ■電気工学科の科目

各科目の「必要性」「教育状況」「達成度」に関して、「必要と思う」と「おおむね必要と思う」を選んだ回答数の割合は、以下の通りであった。

全体的には前年度よりもポイントは減少しているが、学生が必要性と教育現状を高く評価していることが分かる。達成度に関しても、全て90%を超えており、教育システムとして大きな問題はないと思われる。電気電子共通科目では達成度が平成29年度と比較して11%向上しており、改善の成果が得られているものと思われる。

表2-1-6 電気工学科科目の「必要性」「教育実状」「到達度」 単位：%

科目系	電気電子基礎		情報工学系		電力工学系	
具体的科目名	電気基礎，工学基礎II，電気磁気学，電気回路，電気電子計測など		情報処理，計算機工学，計算機工学特論など		電気機器，電気設計，電力輸送工学，電力発生工学，高電圧工学，パワーエレクトロニクス，電気材料，電気法規など	
年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
必要性	100	100	97	100	97	100
教育実状	100	100	97	100	100	100
達成度	94	94	91	92	97	92

科目系	電子工学系		電気電子共通		電気工学科専門科目計	
科目名	電子デバイス，電子回路，電子物性，電子設計，論理回路，通信工学，電子工学特論など		電気電子工学演習，電気製図，制御工学，システム制御，機械工学概論，電気電子工学実験など			
年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
必要性	97	100	97	100	98	100
教育実状	97	100	97	97	98	99
達成度	94	92	97	86	95	91

## ■電子情報工学科の科目

各科目の「必要性」「教育状況」「達成度」に関して、「必要と思う」と「おおむね必要と思う」を選んだ回答数の割合は、以下の通りであった。

「必要性」「教育実状」については、いずれの科目系においても高い数値となっており、特に電子情報基礎、情報工学系、において全ての学生が必要であると回答している。しかしながら、前年度と比較すると数値的には減少している傾向がある。各分野の「達成度」に関しては、62～89%で大きな開きがあり、特に電子工学系と総合領域では62%と低い値になっている。総合的に見ると達成度は73%で平成29年度から10%減少しており、各科目での改善や工夫による向上が期待される。

表2-1-7 電子情報工学科科目の「必要性」「教育実状」「到達度」 単位：%

科目系	電子情報基礎		電子工学系		情報工学系	
具体的科目名	工学基礎II, 電子工学基礎, プログラミング, 論理回路など		電気回路, 電子回路, 電磁気学, 半導体工学, 電気電子計測など		アルゴリズム, 情報理論, 数値計算法, 言語処理系, 情報ネットワーク, ソフトウェア工学など	
年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
必要性	100	100	95	100	100	100
教育実状	89	100	89	100	86	100
達成度	89	88	62	71	73	83

科目系	総合領域		情報工学系の演習		電子工学系の演習	
科目名	計算機工学, 通信工学, 情報処理システム, 制御工学など		情報工学演習, 電子情報工学演習など		電子工学実験	
年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
必要性	84	96	97	96	92	100
教育実状	76	96	92	96	92	100
達成度	62	79	81	96	73	83

科目系	電子情報工学科専門科目計	
年度	平成30年度	平成29年度
必要性	95	99
教育実状	87	99
達成度	73	83

## ■物質工学科の科目

各科目の「必要性」「教育状況」「達成度」に関して、「必要と思う」と「おおむね必要と思う」を選んだ回答数の割合は、以下の通りであった。

多くの科目において90%を越える学生が「必要性」を感じているが、基礎的な工学基礎、物質コース専門科目、生物コース専門科目に関する回答率が85%と低くなっている。生物コース専門科目に関しては、前年も86%であったことから、他の科目と比較すると継続的な改善が期待される。「教育現状」は多くの科目で90%以上の評価を得ている。達成度に関しても、基礎的な工学基礎、物質コース専門科目、生物コース専門科目で74～79%となっており、今後の改善や工夫に期待したい。

表2-1-8 物質工学科科目の「必要性」「教育実状」「到達度」 単位：%

科目系	基礎的な化学		基礎的な生物		基礎的な工学基礎	
具体的科目名	工学基礎Ⅱ，分析化学，無機化学，有機化学，有機化学，物理化学，化学工学など		生物化学，生物工学基礎など		情報処理，工業英語，電気工学基礎，機械工学基礎，品質管理など	
年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
必要性	97	97	94	94	85	94
教育実状	100	94	94	89	97	97
達成度	97	92	85	89	79	92

科目系	専門展開		物質コース専門科目		生物コース専門科目	
科目名	機器分析学，生物工学基礎，材料工学基礎，環境化学，食品工学，高分子化学など		機能材料工学Ⅰ，Ⅱ，プロセス工学，反応工学，物質工学演習など		生体触媒工学，生物工学，微生物工学，生体高分子工学，生物工学演習など	
年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
必要性	100	97	85	89	85	86
教育実状	100	94	88	89	85	78
達成度	91	92	74	86	79	81

科目系	実験		物質工学科専門科目計	
具体的科目名	共通実験，コース別実験など			
年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
必要性	100	97	95	99
教育実状	100	97	97	97
達成度	91	97	88	95

## ■建築学科の科目

各科目の「必要性」「教育状況」「達成度」に関して、「必要と思う」と「おおむね必要と思う」を選んだ回答数の割合は、以下の通りであった。

「必要性」については全ての科目で90%を超えている。「教育実状」に関しては、全ての科目で93%を超えており、生産系、建築設計演習で平成29年度よりも10%程度向上しており、改善の成果が得られて一定の水準に達していると考えられる。「達成度」は生産系を除く科目で減少しているが、全ての科目で80%を超えており、継続的な改善が行なわれている成果であると考えられる。

表2-1-9 建築学科科目の「必要性」「教育実状」「到達度」 単位：%

科目系	建築学基礎		計画系1		計画系2	
具体的科目名	造形，工学基礎Ⅱ，コンピュータ・リテラシ演習など		建築デザイン，建築デザイン演習，日本建築史，西洋建築史，近代建築史など		住環境計画，都市計画，都市設計，建築計画，建築設計論など	
年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
必要性	90	87	98	95	98	97
教育実状	93	92	93	92	98	97
達成度	85	95	80	87	85	89

科目系	環境系		構造系1		構造系2	
科目名	建築環境工学，建築設備，建築設備演習など		構造力学，材料力学，構造力学特論，建築塑性解析，建築振動学など		鋼構造，鉄筋コンクリート構造，基礎構造，構造計画，構造設計演習など	
年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
必要性	98	100	100	97	100	100
教育実状	95	97	95	95	98	92
達成度	88	100	88	89	88	89

科目系	生産系		実験		建築設計演習	
具体的科目名	建築構法，建築材料，建築法規，建築測量，建築生産など		建築材料実験，建築実験実習など		建築設計演習，卒業設計など	
年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
必要性	100	97	100	100	100	92
教育実状	98	84	100	97	98	87
達成度	88	87	95	100	80	87

科目系	建築学科専門科目計	
年度	平成30年度	平成29年度
必要性	98	96
教育実状	96	93
達成度	86	92

#### 【D：学習・教育到達目標に関する設問】

「教育の実状」では、「適正だった」と「おおむね適正だった」を合わせた割合が、全教育目標で95%を超えており、平成29年度の97%と同程度で、ほぼ例年通りである。「達成度」に関しては、「身に付いた」と「おおむね身に付いた」を合わせた割合が84～92%である。前年度は87%から95%程度であったことを考えると若干の減少は見られるが、一定の評価を得ていることが分かる。

学習・教育到達目標別に回答結果を見ると、C-1の達成度の電子情報で78%という値が見られるものの、他の学科の全科目で全て80%以上の達成度が得られている。実情に関しても全てで90%以上となっていることから、年々、改善されて向上していると考えられる。

#### 【E：その他に関する設問】

##### ■TOEIC関係の英語教育

平成27年度から連続して上昇している項目であり、「よい制度」と「それなりによい制度」の合計で、本年度は昨年度と同様の88%であった。学科別に見ると、全学科で80%を超え、機械で93%、電気で89%、電子情報で84%、物質で85%、建築で88%であり、高い評価であると言える。

##### ■2年次の混合学級制度

過去数年と同じく、この設問で、「よい制度」と「それなりによい制度」を選ぶ割合は非常に多く、全学科で95%となり、平成29年度の96%、28年度の95%と同程度であった。全学科で90%を超えており、特に建築で100%と高い評価であった。

##### ■授業外単位制度

平成26年度以降、連続して高評価であった。「よい制度」と「それなりによい制度」とした割合は98%であり、平成29年度と同じであった。28年度、27年度が94%、93%であったことから年々向上している。特に電気、電子情報、建築で100%の評価を得ており、資格取得等の意識が高まっている傾向も考えられる。

##### ■追認制度

「よい制度」と「それなりによい制度」という回答は95%であり、昨年度の93%と同程度であった。しかし、追認試験のあり方やレベルなどに対する意見もあり、継続した改善が期待される。

##### ■1～3学年次のLHR

LHRに対する評価は例年、厳しいものであるが、「有意義だった」および「おおむね有意義だった」という回答は64%であり、平成29年度の75%から減少した。また、平成28年度の59%からは向上しているが、高い評価とは言えず、今後の改善を検討する必要がある。

##### ■教育行事

「有意義だった」と「おおむね有意義だった」という回答は87%であり、平成29年度の92%から減少している。建築で80%であるが、他学科では88%を超えている。

##### ■特別活動2

「有意義だった」と「おおむね有意義だった」という回答は87%であり、平成29年度の91%から減少している。電子情報で78%と低い回答になっているが、他学科では88%以上と高い値である。

##### ■シラバスの利用

「利用しなかった」と答える学生は5%であり、平成29年度で3%まで改善されたが、ほぼ同程度であることが分かる。「利用した」「それなりに利用した」という学生は76%であり、平成29年度の81%よりは減少している。シラバスは教員と学生の共通認識を得るものであるため、さらなる改善が期待される。

#### ■レポート等のフィードバックはどうだったか

「適正」と「おおむね適正」との回答は88%であり、平成29年度の92%よりも減少した。28年度の78%と比較すると、改善傾向が見られていることもあり、継続実施する必要があると言える。

#### ■授業時間外の学習指導体制（補習・オフィスタイム制度）の制度の実状

「必要性」「では、「必要」と「それなりに必要」を選ぶ回答は82%であり、平成29年度の91%よりも大きく減少した。「実状」については、「機能していた」と「それなりに機能していた」の回答割合は76%であり前年度の91%から大きく減少している。教員が開講していても学生の活用が低いという認識であることから、継続的改善は必要であると言える。

#### ■授業改善アンケートの反映

「よく反映されている」と「おおむね反映されている」の回答割合は72%であり、平成29年度の84%よりも大きく減少している。28年度の74%に対しても下回っていることから早急の対応が必要であると考えられる。

#### ■学修単位制で科目の中で、授業15時間、自学自習30時間を適用した科目

「意識した」と「ある程度意識した」との回答は60%であり、平成29年度の78%から大きく減少している。電気の63%を最上値として、機械45%、物質41%と低いことから、学生に対して学修単位制の理解を促すことが必要であると考えられる。

#### ■学校の事務サービス

「よかった」と「おおむねよかった」の回答は76%であり、平成29年度の88%から大きく減少した。これは、28年度の75%と同水準になっていることから、継続的な改善が期待される。

#### ■進路支援

「よかった」と「おおむねよかった」の回答は全学科で91%であり、平成29年度の94%と同程度となった。学科毎に見ても電子情報の81%、他学科で88%以上、特に機械で100%となっていることから、一定レベルでの指導はなされていると考えられる。

#### ■課外活動

「よかった」と「おおむねよかった」の回答は全学科で91%となり、前回の95%とほぼ同程度となった。

#### ■学生相談室での対応

学生相談室の利用経験者は全学科で62%であり、平成29年度の65%と同程度であった。また、利用したことのない学生の回答を除き、利用経験者の回答に限ってみると、「よかった」と「おおむねよかった」の回答は90%を超えており、しっかりと機能していると評価できる。

#### ■寮の運営・指導

「よかった」と「おおむねよかった」の回答は、「入寮経験なし」を除く学生数で見ると73%であり、平成29年度の81%よりも減少した。28年度以前は60%台であったことから、一定の改善が得られていることが分かる。また、8件のコメントもあり、学生への指導への内容が多い。

#### 【自由意見】

本年度は28件の自由意見が寄せられた。参考までに昨年度は31件、一昨年度は17件であった。内訳は、M8件、E1件、I11件、C4件、A4件であった。内容別には「校則」「進路支援」「寮」「学校行事」「学習」に関する意見があり、特に、学校行事が廃止されている実状、学生間の指導に関する意見が多く見られた。

## 2.2 専攻科修了時アンケート

専攻科修了生に対するアンケートは平成 14 年度から実施している。過去 5 年間の実施状況を表 2-2-1 に示す。今回は平成 30 年度専攻科修了予定者（アンケート時）に対して実施したアンケートに対する分析結果となる。

なお、専攻科学年定員は 20 名（生産情報システム工学専攻：12 名、応用物質工学専攻：4 名、建築学専攻：4 名）であるため、年度により異なるものの、アンケート対象者は全専攻合わせて 20～30 名程度、専攻や系においては数名程度と少数であることに留意する必要がある。また、以後「生産情報システム工学専攻機械系」については単に「機械系」と表記し、「電気系」および「電子情報系」についても同様の表記とする。

表 2-2-1 専攻科修了時アンケート実施状況

	実施時期	修了者数(名)	回答者数(名)	回答率(%)
平成 26 (2014) 年度修了生	2015 年 1 月	18	18	100
平成 27 (2015) 年度修了生	2016 年 1 月	27	27	100
平成 28 (2016) 年度修了生	2017 年 1 月	32	32	100
平成 29 (2017) 年度修了生	2018 年 1 月	29	29	100
平成 30 (2018) 年度修了生	2019 年 1 月	26	26	100

### 【A：回答者自身の専攻と進路に関する設問】

平成 30 年度の修了生数は 26 名で、その内訳は、機械系(M) 5 名、電気系(E) 5 名、電子情報系(I) 9 名、応用物質工学専攻(C) 5 名および建築学専攻(A) 2 名である。これらのうち大学院進学予定者は 12 名、他の 14 名が就職予定者である。図 2-2-1 に平成 26 年度から平成 30 年度までの修了生数および大学院進学率の推移を示す。定員 20 名に対し、毎年 26.4 人(平成 26 年度～平成 30 年度の平均)の修了生を輩出している。この間、専攻科全体としては安定的に修了生を輩出しているものの、専攻ごとでは大きくばらついていることがわかる。進学・就職の割合は専攻や年度によって大きく異なり、電気系が比較的高い進学率を保っている一方で、電子情報系の進学率は低い傾向にある。また、近年は応用物質工学専攻の進学率が増加傾向にある。平成 30 年度については専攻科全体の進学率が 46.2%で、ほぼ昨年度並みであった。

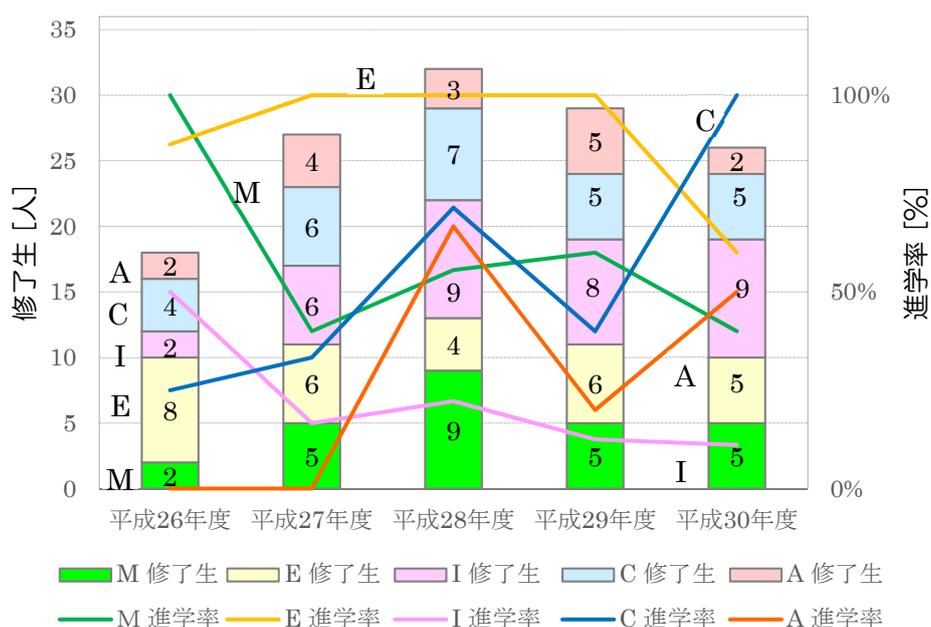


図 2-2-1 専攻科修了生数と進学率（平成 26 年度～平成 30 年度）

### 【B：教育全般に関する設問】

一般教育に対する満足度は、96.2%(昨年度：86.2%)の学生が「満足」または「おおむね満足」と回答しており、大幅に高くなっている。専門教育においても同様に「満足」または「おおむね満足」と回答した割合は84.6%(昨年度：82.8%)と昨年度と同様であり、一般教育とともに現状において大きな問題はないと思われる。また、「教育・研究環境」については84.6%(昨年度：89.7%)、「学業以外の学生生活」については実に100%(昨年度：89.7%)の修了生が「満足」または「おおむね満足」と回答しており、満足度は高い状態にあるといえる。「期待した実力がついたか」の設問に対して「満足」または「おおむね満足」と回答した割合が80.8%(昨年度：82.8%)と微減してはいるが、概ね肯定的な回答の割合が高いことがわかる。

### 【C：各教科の教育に関する設問】

ほとんどの科目において『必要性』、『教育実状』、『達成度』の点から肯定的な回答（いずれの設問においても“1”または“2”と回答）の割合は7割を超え、良好な状況であると考えられる。また、例年『到達度』において肯定的な回答の割合が60%を切っていた技術英語については、今回のアンケートでは80.8%と大幅に改善された結果となった。教育改善の結果によるものであれば大きな効果が得られたと考えられる。一方で、創造設計合同演習に対する肯定的な回答が昨年度に引き続き低い状況であった。『必要性』については69.2%(昨年度：72.4%，平成28年度：84.4%)、『教育実状』については65.4%(昨年度：65.5%，平成28年度：87.5%)、『到達度』については65.4%(昨年度：58.6%，平成28年度：75.0%)と、今後も注視する必要がある。また、地域協働関連科目の必要性は70.0%(昨年度：60.0%)が肯定的な回答をしており、その認識が改善されたものの、受講者の『到達度』については肯定的な回答の割合が50.0%と低く、今後も科目の在り方も含めて、継続して検討することが望まれる。

### 【D：本校の学習・教育到達目標に関する設問】

図2-2-2に本校の学習・教育到達目標に対する『教育実状』と『到達度』のアンケート結果を示す。いずれも肯定的な回答（いずれの設問においても“1”または“2”と回答）の割合を示している。概ね昨年度と同様の傾向があり、「A3」（コミュニケーション能力）の『到達度』が76.9%(昨年度：69.0%)で他と比べると若干低かったが、他の学習・教育到達目標に対してはいずれも9割弱を超える学生が肯定的な回答をしている。

### 【E：その他】

開講されている選択科目の充実については、一般科目で96.2%(昨年度：86.2%)と大幅に改善され、専門基礎科目および工学基礎科目で96.2%(昨年度：93.1%)、複合的・学際的資質育成科目で100%(昨年度：96.6%)の学生が「満足」または「おおむね満足」と回答している。また、少人数の授業形態にも100%(昨年度：96.6%)の学生が満足しており、選択科目の充実度や授業形態は学生にとって満足できる状況にあるといえる。学生支援の観点において、「授業時間外での教員の対応」、「進路支援」、「学生相談室での対応（利用経験のある学生の割合は50%)」はいずれも9割強の学生が満足している。「事務サービス」については96.2%(昨年度：86.2%，一昨年度：71.9%)の学生が満足しており、昨年度に引き続き大幅な改善が見られた。

一方、TOEICに関する学習支援体制についての満足度は昨年度よりも高くなったものの依然低く、「満足」または「おおむね満足」と回答した学生は53.8%(昨年度：37.9%)であり、国際性を育む教育に重きを置く本校の状況を鑑みると、支援体制の強化は喫緊の課題である。

また、シラバスの利用状況については「利用した」または「それなりに利用した」と回答した割合は61.5%(昨年度：62.1%，一昨年度：75.0%)と減少傾向にある。要因の一つとして、Webシラバ

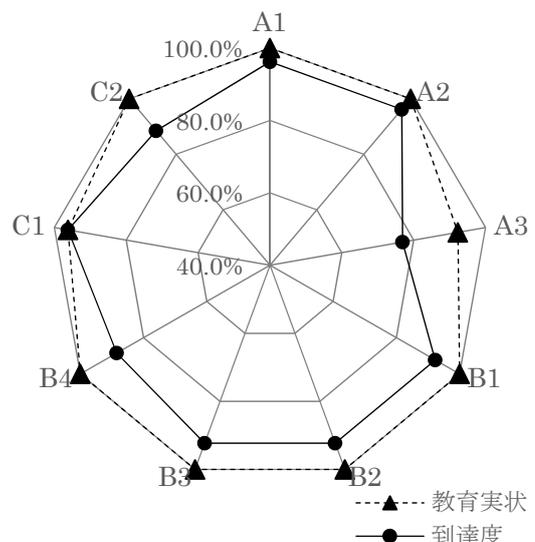


図2-2-2 学習教育到達目標に対する教育実状と到達度

ス導入による影響の可能性について昨年度の報告書で指摘したところである。Web シラバスの利用促進について検討する必要があると思われる。

研究に関連する設問として「学会等での発表」や「各専攻における特別研究発表」の経験はともに有益であった（「おおむね有益」を含む）と回答した割合が 96%～100%と、前年と同様に高い結果となった。

「ポスターセッション」については「満足」あるいは「おおむね満足」と回答した割合は 76.9%（昨年度：82.8%）に比べ減少したが、企画そのものについては、23%（昨年度：28%）の学生が「必要ない」と感じており、「企画は良いが改善してほしい」との回答とあわせて半数程度の学生は不満を感じているようである。

昨年度から設問に加えた「技術士の資格」に関して、その内容に対する認知度は、「よく知っている」または「知っている」と回答した割合が 31.8%（昨年度：47.8%）で、昨年度から大きく減少した。また、資格の必要性については、昨年度と同様に 73.1%（昨年度：72.4%）が必要（「とても必要と思う」または「必要と思う」）と回答した。

最後に、今年度新たに追加した「専攻科の修了要件の認知度」についての設問について、認知状況および修了要件の確認方法のいずれについても 96.2%の学生が「知っている」と回答した。

#### 【課題】

- 1) 創造設計合同演習に対する肯定的な回答が少なく、特に必要性については年々減少傾向にある。その要因を探ることが望まれる。
- 2) 地域協働関連科目の位置付けを、カリキュラム・ポリシーを踏まえて見直す必要がある。
- 3) TOEIC 支援体制の充実が望まれる。
- 4) 学生に対し、Web シラバスの活用を促すような手段を検討する必要がある。
- 5) ポスターセッションの在り方について検討する必要がある。

## 2.3 新入生アンケート

現在までの過去 5 年間に実施した新入生に関するアンケートの実施時期および回答者数等は表 2-3-1 の通りである。H28 年度までは新入生保護者を対象に本委員会独自でアンケートを実施してきたが、H29 年度より新入生を対象とした高専機構主導のアンケートに移行した。

今回の分析は、令和元年度における新入生を対象とし、前年度 (H30 年度)、前々年度 (H29 年度) と同様の質問項目がある場合はその値を参照する形で行った。

表 2-3-1 新入生保護者および新入生アンケートの実施状況

	実施時期	対象者数 (名)	回答者数 (名)	回答率 (%)
H27 (2015) 年度	H27 年 3 月	保護者 207	73	35.3
H28 (2016) 年度	H28 年 3 月	保護者 208	156	75.0
H29 (2017) 年度	H29 年 3 月	新入生 207	207	100
H30 (2018) 年度	H30 年 3 月	新入生 207	207	100
R 元 (2019) 年度	H31 年 3 月	新入生 209	209	100

\* 前年度からの留年者等を除いた学生 (新規入学生) を「新入生」とみなし、本アンケートの対象としている。

### 【回答数および回答率】

本アンケートは入学手続き説明会の時に配布・実施している。回答率は 100%であった。実施方法については問題無いと思われる。

### 【(設問 1) 有明高専を最初に知った時期】

表 2-3-2 に有明高専を最初に知った時期に関するアンケートの結果を示す。その他を含めた 7 つの項目のうち、1 つのみ回答可としている。中学 1 年が最上位の 29%を占め、次に小学 4～6 年が 24%であった。(設問 4) と合わせて参照すると、小学高学年や中学 1 年時に本校のオープンカレッジに参加し、有明高専のことを最初に知る児童・生徒が多い可能性が高いことがうかがえる。

表 2-3-2 有明高専を最初に知った時期 (%)

時期	R 元	H30	H29
小学校入学前	3	1	
小学 1～3 年	6	6	3
小学 4～6 年	24	27	28
中学 1 年	29	25	32
中学 2 年	22	24	20
中学 3 年	16	17	14
その他	0	0	3

【(設問2) 受験検討時期】

表2-3-3に受験検討時期に関するアンケートの結果を示す。9つの項目のうち、1つのみ回答可としている。ほとんどの者が中学校に入学してから検討しており、中学2年次の後半から受験を意識している生徒が多いことがうかがえる。

表2-3-3 受験検討時期 (%)

時期	R1	H30	H29
小学1～3年	1	0	
小学4～6年	3	9	
中1	13	13	18
中2前半	10	12	35
中2後半	22	17	
中3第1学期	27	24	15
中3第2学期	22	22	23
中3第3学期	2	3	2
その他	0	0	8

【(設問3) 受験決定時期】

表2-3-4に受験決定時期に関するアンケートの結果を示す。9つの項目のうち、1つのみ回答可としている。ほぼすべての者が中学校に入学してから、特に中学3年の第2学期に決定していた。

表2-3-4 有明高専受験を決定した時期 (%)

時期	R1	H30	H29
小学1～3年	0	0	
小学4～6年	1	2	
中1	2	5	5
中2前半	2	6	3.5
中2後半	5	9	7.5
中3第1学期	27	20	28
中3第2学期	53	46	39
中3第3学期	10	10	16
その他	0	0	1

【(設問4) 関心を持ったきっかけ】

表2-3-5に関心を持ったきっかけに関するアンケート結果を示す。令和元年度は19の項目から5つまで、平成30年度は20の項目から5つまで、平成29年度は13の項目から3つまでを回答可としている。家族・親族が例年上位を締めており、大変喜ばしいことである。また、オープンキャンパス・見学会等およびパンフレットが上位を占めているが、その他の項目も幅広く回答があり、関心を持ってもらうには学校等に直接来てもらうことと幅広い広報活動が大切であることが分かる。なお、H28の結果では最上位の項目は「以前から知っていた」が60%であった。

表2-3-5 関心を持った経緯 (%)

項目	R1	H30	H29
高専主催説明会	24	33	12
体験入学等		21	4
オープンキャンパス・見学会等	60	41	18
学校行事(高専祭・体育祭等)	26	18	5
高専体育大会	3	4	
ロボコン・デザコン・プロコン・プレコン	13	19	
公開講座	0	1	0
出前授業・訪問実験	3	2	0
地域イベントなどでの科学体験教室	1	4	
パンフレット	42	40	11
ホームページ	39	35	6
中学校主催説明会・進路相談会	22	14	4
家族・親族	55	49	18
中学教師	15	13	5
塾	12	25	4
友人・先輩	22	9	10
新聞・雑誌・漫画等情報誌	0	2	0
TV・ラジオ	0	0	
動画, SNS等のインターネット情報	5	4	
その他	0	1	1

【(設問5) 志望動機】

表2-3-6に志望動機に関するアンケートの結果を示す。令和元年度および平成30年度は25の項目から5つまで、平成29年度までは13の項目から3つまでを回答可としている。就職率・就職の実績が回答者の60%を占めて上位となった。また、高い就職率やものづくりに強い高専の特徴が魅力的であることがうかがえる。

表2-3-6 志望動機 (%)

項目	R1	H30	H29
特色ある授業・カリキュラム	27	30	23
5年一貫教育	34	37	15
早期専門教育	52	48	19
就職率・就職の実績	60	51	23
大学進学	12	19	8
専攻科	6	10	4
JABEE 認定	4	1	1
資格取得	10	12	
教員	0	0	1
寮	5	4	1
立地・通学環境	4	1	1
施設・設備	18	19	
校風	20	15	
学費	7	7	
ロボコン・デザコン・プロコン・プレコン	8	6	2
課外活動	2	4	2
学校行事(高専祭・体育祭等)	7	10	
将来の夢の実現	54	53	
学びたいことが学べる	43	39	
海外留学・国際交流	13	29	
家族・親戚	21	19	
中学教師	5	5	
先輩・友人	5	4	
塾	1	2	
その他	0	0	1

【(設問6) 「キラキラ高専ガールになろう!」を読んだことがあるか】

表2-3-7に高専機構が作成した冊子「キラキラ高専ガールになろう!」を読んだことがあるかの有無に関するアンケートの結果を示す。読んだことのある者が全体の26%、読んだことのない者が全体の74%であった。入学生数の男女の内訳は男子143名(68%)、女子66名(32%)となっており、多くの女子生徒がこの冊子を読んでいる可能性がある。今後の広報物作成の参考にされたい。

表2-3-7 「キラキラ高専ガールになろう!」を読んだことがあるか (%)

	R1	H30	H29
読んだ	26	18	23
読んでいない	74	82	77
(女子学生の割合)	32	24	24

【(設問7)「高専」という選択」を読んだことがあるか】

表 2-3-8 に高専機構が作成した冊子「高専」という選択」を読んだことがあるの有無に関するアンケートの結果を示す。読んだことのある者が 51%、読んだことのない者が 49%であった。半数以上の者が目を通してることが分かる。今後の広報物作成の参考にされたい。

表 2-3-8 「高専」という選択」を読んだことがあるか (%)

	R1	H30	H29
読んだ	51	64	17
読んでいない	49	36	84

【追記】

平成 29 年度までは「中学生当時に必要としていた情報」を自由記述として寄せて頂いていた。主なものとして、就職先・就職率、進学先、コース・学科の特色やカリキュラム、コース選択の流れ、授業内容、部活動、寮、学校の雰囲気、女子学生に関する情報、海外研修や留学の有無、制服のデザイン、普通高校等との違い、学費、通学方法、偏差値、取れる資格、学校行事・年間スケジュール、専攻科などであった。公式ホームページや学校説明会では上記の話題を盛り込む工夫を行っている。

## 2.4 4年次編入生アンケート

現在までに実施した4年次編入生アンケートの実施時期および回答者数等は次の表の通りである。今回は、令和元年度4年次編入生に対して実施したアンケートの分析である。

表 2-4-1 4年次編入生アンケートの実施時期および回答者数等

	実施時期	対象者数 (名)	回答者数 (名)	回答率 (%)
平成 19 年度	平成 19 年 4 月	11	11	100
平成 20 年度	平成 20 年 4 月	11	10	91
平成 21 年度	平成 21 年 4 月	7	7	100
平成 22 年度	平成 22 年 4 月	9	9	100
平成 23 年度	平成 23 年 4 月	12	12	100
平成 24 年度	平成 24 年 5 月	12	12	100
平成 25 年度	平成 25 年 5 月	13	13	100
平成 26 年度	平成 26 年 5 月	8	8	100
平成 27 年度	平成 27 年 5 月	11	11	100
平成 28 年度	平成 28 年 5 月	16	16	100
平成 29 年度	平成 29 年 8 月	12	12	100
平成 30 年度	平成 30 年 6 月	6	6	100
令和元年度	令和元年 6 月	12	12	100

### 【所属コース】

エネルギー 2 名、応用化学 1 名、環境生命 1 名、メカニクス 3 名、情報システム 2 名、建築 3 名の合計 12 名。

### 【通学生・寮生の区別、通学方法、寮生活について】

12 名の内、通学生 4 名、寮生 8 名である。通学生の通学方法は「徒歩」 2 名、「公共交通機関」 1 名、「自転車」 2 名、「バイク」 1 名となっており(複数回答可のため、総数は一致しない)、2 人が複数の通学方法を用いていることが分かる。

寮生活については、4 名が「心配ない」、3 名が「おおむね心配ない」、1 名が「やや心配」と回答しており、多くの者は寮生活に特段の不安は無いようである。不安な点については、「病気について」や「勉強に集中できるか」といった記述が見られた。

### 【有明高専の認知と情報取得方法】

有明高専の認知について、「以前から知っていた」が 8 名、および「高校における学校説明会」が 6 名と多く、「高校の先生」が 3 名、および「知人から」と「その他(中学校の時受験していた)」がそれぞれ 1 名となっている。「ホームページ」や「ポスター・パンフレット」と回答した学生が無くならず、昨年までの分析結果とほぼ同様であった。本年度の特徴としては、例年より「高校における学校説明会」の割合が増加していることである。このことは、本校の入試広報活動の成果の表れと考えられる。

進路決定の際の情報取得方法(複数回答可)に関しては「ホームページ」からが 10 名と多く、「高校の学校説明会」が 6 名、「高校の先生」からが 4 名、「ポスター・パンフレット等」が 3 名および「オープンカレッジ」「塾からの情報」「知人から」「その他(内容は不明)」がそれぞれ 1 名となっている。昨年度までと同様に、ホームページでの情報取得の割合が増加している傾向にある。また、例年と異なる本年度の特徴としては、編入性の情報の取得方法が固定化されずに、多様化している傾向が読み取れる。

### 【受験決定時期と入学の決め手】

受験決定時期については、平成 26 年度は「2 年 2 学期頃」、平成 27 年度は「2 年 3 学期頃」、平成 28 年度は「昨年 5 月頃」、平成 29 年度は「2 年 3 学期頃」、平成 30 年度は「2 年 3 学期頃」が一番多かったが、本年度も「2 年 3 学期頃」が 5 名と最も多く、「昨年 4 月頃」と「高校 1 年頃」が

それぞれ2名となり、「高校以前」、「昨年5月頃」、「締切直前」がそれぞれ1名となっている。本年度も例年のように、高校2年の後半以降に進路を決定している学生の割合が多い傾向が見られる。

入学の決め手(複数回答可)は「就職率が高い」が9名で最も多く、「大学に編入できる」が4名、「専攻科へ進学できる」が3名と、例年のように就職・進学への意識の高さがうかがえる傾向が現れている。その他「寮がある」が3名、「設備」が2名、「学生教育がしっかりしている」、「高校・塾の先生の進路指導」、「経済性」、「立地・環境」、「その他(部活動)」がそれぞれ1名となっており、例年と異なる入学の決め手の多様性の傾向が現れている。

#### 【入学後の心配】(複数回答可)

「学業」が10名、「学校生活」が3名、「心配なし」、「寮生活」、「通学」がそれぞれ1名となっている。心配事の項目としては、例年のように「学業」に対する心配が一番多い。また、例年と異なり、心配事の範囲が広く拡大していることが見て取れる。今後、各コースでの編入生に対する学業面での出来る限りのサポートが期待されることである。

#### 【アドミッションポリシーに対する意識】

アドミッションポリシーを「意識した」が7名、「意識しなかった」が5名となっており、「意識した」と回答した学生の割合が昨年度より低下している結果となった。入試広報などによる、より一層のアドミッションポリシーの周知徹底が必要であると考えられる。

#### 【高専卒業後の進路について】

「就職」が7名、「専攻科進学」が1名、「大学編入学」が3名、「考えていない」が1名となっている。「考えていない」が1名いるが、入学時点で卒業まで2年足らずの状態であるせいか、例年のように概ね入学時に進路に関してある程度目標を持っている学生が多い傾向がある。

#### 【有明高専への要望、自由意見】

要望としては「専門教科の補習をして欲しい」という記述がみられた。また、自由意見では「想像以上に専門科目が難しく、習っていないことが多くて苦労しました」や「入学前に教科書や課題を配布して、3年生までの内容を理解しておいた方が良いと思います」という記述が見られた。どちらも学業に関する記述であり、編入生の単位取得や定期試験等の学業面に関する不安な心情を表しているように思われる。

本調査の結果としては全体的に例年とほぼ同様の傾向があるといえよう。編入生は少なからず新しい環境、特に高専での学業面に不安を抱えている学生が多い。全学生からすると編入生の割合は少ないかもしれないが、編入制度は本校にとって学生確保のための重要な制度となっている。専門コースを中心とした、編入生が新しい環境に早く慣れるような、学業面を中心としたサポートを今後も期待したい。

## 2.5 OB・OG アンケート

OB・OG アンケートは隔年で実施しており、今年度も含めて過去5回分の実施時期および回答者数を表2-5-1に示す。今回は、令和元年10月に、平成26～28年度卒業生、同専攻科修了生（2015年3月～2017年3月卒・修了）を対象に実施したアンケートの分析結果となる。回答者44名の内訳は、本科卒業生34名、専攻科修了生10名である。

表2-5-1 OB・OG アンケートの実施状況

	実施時期	対象者数(名)	回答者数	回答率(%)
平成23年度	2011年9月	322名(2005・2008年3月卒業)	37(11)	11
平成25年度	2013年9月	332名(2010・2011年3月卒業)	44(17)	13
平成27年度	2015年9月	335名(2012・2014年3月卒業)	66(16)	20
平成29年度	2017年9月	552名(2013～2015年3月卒業・修了)	46(13)	8
令和元年度	2019年10月	648名(2015～2017年3月卒業・修了)	44(10)	7

### 【準学士課程卒業生】

回答者の卒業年および出身学科の割合は表2-5-2に示すとおりである。回答者の7割は、研究・開発、設計、生産・施工現場およびメンテナンスといった技術系の業務に携わっている。また、資格の取得件数はのべ33件で、出身学科別ではC:12件(一人あたり2.0件)、E:10件(一人あたり1.3件)、I:6件(一人あたり0.5件)、M:5件(一人あたり1.0件)、A:0件である。CおよびE出身者の資格取得率が高い傾向にあった。

表2-5-2 回答者(準学士課程卒業生)の卒業年・出身学科の割合

	M	E	I	C	A	計
平成26年度(2015年3月卒業)	2	1	3	1	1	8(24%)
平成27年度(2016年3月卒業)	2	4	5	2	0	13(38%)
平成28年度(2017年3月卒業)	1	3	4	3	2	13(38%)
計	5(15%)	8(24%)	12(35%)	6(18%)	3(9%)	34

### (1) ディプロマポリシーに関する設問

平成29年度から、有明工業高等専門学校教育において導入したディプロマポリシーに関するアンケートを実施している。以下に、アンケートの回答に対する分析結果を記述する。

本科のディプロマポリシーで、育成目標として掲げられた5つの資質・素質を持つ技術者のうち、必要度が高いと思われるものから3つを選択する設問について、回答から分析した結果を記述する。特に選択者の多かった項目は、「1. 幅広い工学に関する基礎知識と主体性を身に付けた技術者」、「2. 専門工学に関する高度な知識と創造性に富み、実践力を身に付けた技術者」、「3. 自己啓発・向上能力に富み、「ものづくり」を通して社会の発展に貢献できる技術者」の3項目で、それぞれ約25名(25%)の回答者が選択している。平成29年度の分析では、5つの項目間で選択者数の差異は見られなかったことから、近年、これらの項目が特に重要視されていることが窺える。

### (2) 学習・教育到達目標に関する設問

ディプロマポリシーを満たすために定めている卒業までに達成すべき9つの学習・教育到達目標のうち、不要だと思われる項目があれば選択する設問について、回答から分析した結果を記述する。不要だと思われる項目が「ない」と選択した回答者数は23名(68%)で、「ある」と選択した回答者は11名(32%)で、平成29年度のアンケート結果(12%)に対し、大きく増加しており、今後注視する必要がある。なお、不要だと思われる項目が「ある」と選択した回答者のうち、9つの学習・教育到達目標への選択の差異はほとんど見られず、各項目ともに約5件(10%)ずつ選択されていた。

学習・教育到達目標において、取り入れることが望ましい事項が「ある」とする意見は5名(16%)から

あがっており、「一般教養（社会の仕組み）」、「コミュニケーション能力」、「確かな専門知識」、「自発的に考察し行動できる力」、「英語力」、「向上心」、「遊ぶ能力」といった意見が寄せられている。

### (3) 教育における到達度、満足度の評価

有明高専「本科」卒業時における、有明高専本科での各種教育に対する到達度や環境等への満足度に関する設問について、回答に対する分析結果を記述する。

各授業科目の理解度については、平成 29 年度のアンケート結果と同様に、一般教育における理料系科目や専門教育（座学系科目および実験・実習科目等）においては 8 割強の 0B・0G が肯定的な回答（「身に付いたと思う」または「おおむね身に付いたと思う」）をしている。一方で一般教育の文科系科目においては 6 割程度が否定的（「あまり身に付かなかった」または「少し身に付いたと思う」）な回答をしており（平成 29 年度のアンケート結果と同程度）、引き続き注視する必要がある。

教育・研究環境の満足度および学業以外の学生生活の満足度に対して、肯定的評価（「満足している」や「おおむね満足している」）を選択した回答者はいずれも 27 名（80%）であり、回答者の多くは学習環境や学業以外での学生生活に満足し、充実した学生生活を送っていたことが窺える。一方、平成 29 年度アンケートでは、学業以外の学生生活の満足度において肯定的評価を選択した回答者は 97%であったことから、若干減少しており、今後は注視する必要があると言える。

高専卒業時において、学生が最も身に付けておかなければならない能力を選択（複数回答可）するアンケートについて、分析結果を記述する。特に選択者数の多かった項目は、「1. 専門の基礎知識」で 23 件（選択総数の 17%）であった。続いて選択数の多い項目から順に列挙すると、「3. 一般的教養」、「7. プレゼンテーション能力」、「2. 専門知識の応用力」、「5. 語学力」、「4. 学習意欲」、「6. 創意・工夫能力」が挙げられており、いずれも選択総数の 10%以上であった。また、選択肢にはなかったものの「素直さ」、「PDCA 能力」、「コミュニケーション能力」が必要であるという意見が寄せられた。

高専ではカリキュラムの中に実技系科目（実験・実習・演習）を大学等と比較して多く配置しており、これらの科目を学んだことが、現在の仕事の上で役に立っているかという設問では、肯定的評価（「役に立っている」と「おおむね役に立っている」）を選択した回答者は 30 名（88%）であり、満足度が高いことが窺える。

### (4) 有明高専がさらによくなるためのアイディア

貴重な意見が多数寄せられた。「多くの実験を行うことにより実践力を身に付ける」、「教員と学生の距離感を意識する」といった取り組みは、今後も継続して続けて欲しいという意見が寄せられた。その他、必要な取組みとして、「資格取得を推奨する」、「実際の現場で技術がどのように使われているか伝える」、「自発的行動を促す授業を導入する」、「コミュニケーション能力、説明能力、語学力を養う授業を導入する」といった意見が寄せられている。

#### 【専攻科課程修了生】

回答者の修了年および出身専攻の割合は表 2-5-3 に示すとおりである。対象者が少なく、かつ回答率も全体で 13%とかなり低いため、アンケートの回答が必ずしも修了生の大半の意見を反映したものになっていないことを断っておく。

回答者の 6 割は、研究・開発、設計、生産・施工現場、メンテナンス、および品質管理といった技術系の業務に携わっている。また、資格の取得件数はのべ 11 件で、出身学科別では I：4 件（一人あたり 2.0 件）、C：3 件（一人あたり 0.8 件）、M：2 件（一人あたり 1.0 件）、E：2 件（一人あたり 2.0 件）、A：0 件である。

表 2-5-3 回答者（専攻科課程修了生）の修了年・出身学科の割合

	対象 者数	生産情報システム工学			物質工学 (C)	建築学 (A)	計	回答率 (%)
		M系	E系	I系				
平成 26 年度(2015 年 3 月修了)	18	0	0	0	0	0	0 (0%)	0
平成 27 年度(2016 年 3 月修了)	27	0	1	0	0	0	1 (10%)	3.7
平成 28 年度(2017 年 3 月修了)	32	2	0	2	4	1	9 (90%)	28.1
計	77	2 (20%)	1 (10%)	2 (20%)	4 (40%)	1	10	13.0

(1) ディプロマポリシーに関する設問

専攻科のディプロマポリシーで、「育成目標として掲げられた3つの項目」のうち、必要度が高いと思われるものをすべて選択する設問について、回答から分析した結果を記述する。各育成目標に対して7～8名(70%～80%)が必要度が高いと選択している。また、「3つの育成目標のいずれも必要度が高くない」との回答は無かった。

(2) 学習・教育到達目標に関する設問

ディプロマポリシーを満たすために定めている「専攻科修了までに達成すべき9つの学習・教育到達目標」のうち、不要だと思われる項目があれば選択する設問について、回答から分析した結果を記述する。不要だと思われる項目が「ない」と選択した回答者数は4名(40%)で、「ある」と選択した回答者は6名(60%)であった。不要だと思われる項目が「ある」と選択した回答者のうち、9つの学習・教育到達目標への選択の差異はほとんど見られず、各項目ともに約4～5名(40～50%)が不要とする意見を回答していた。平成29年度のアンケート分析結果でも同様に、各育成目標に対して回答者の約50%が不要であると回答している。

学習・教育到達目標において、取り入れることが望ましい事項が「ある」とする意見は1名(10%)からあがっており、「ディスカッションに関する目標を取り入れる」といった意見が寄せられている。

(2) 教育における到達度、満足度の評価に関する設問

有明高専「専攻科」修了時における、有明高専本科での各種教育に対する到達度や環境等への満足度に関する設問について、回答に対する分析結果を記述する。

各授業科目の理解度については、一般教育における理科系科目や専門教育（座学系科目および実験・実習科目等）において7割以上のOB・OGが肯定的な回答（「身に付いたと思う」または「おおむね身に付いたと思う」）をしている。特に専門教育に関しては座学系科目で90%、実験・実習科目で100%の割合で肯定的な回答であった。一方、一般教育の文科系科目においては6割程度が否定的（「あまり身に付かなかった」または「少し身に付いたと思う」）な回答をしている。これらの傾向は本科OB・OGアンケート結果と同様であり、特に文科系科目の理解度を上げるための工夫が望まれる。

次に、教育環境や学生生活の満足度について、分析結果を記述する。教育・研究環境に対して、肯定的評価（「満足している」や「おおむね満足している」）を選択した回答者は9名(90%)であり、回答者数の多くは学習環境に満足していることがわかる。また、学業以外の学生生活に対して、肯定的評価を選択した回答者は7名(70%)であり、回答者の約7割が充実した学生生活を送っていたことが窺える。平成29年度アンケートでは、肯定的評価を選択した回答者は100%であったことから、今後も肯定的評価の減少が続くようであれば、学生生活をサポートする設備の充実等を考える必要がある。

高専専攻科修了生と大学学部卒業生との間に業務遂行能力の違いはあるかという設問では、「あると思う」を選択した回答者と「ないと思う」を選択した回答者は、半数ずつに分かれた。具体的には、高専専攻科修了生が優れている点として、「物事に対して多面的に考えられる」、「専門の知識力がある」、「物事を進める力がある（自発的とは限らない）」、「真面目」、「研究実施能力が優れている」といった意見が寄せられている。一方、大学学部卒業生が優れている点として、「一般科目の基礎知識力を持っている」、「頭の回転が速い」、「自由な思考を持つ」、「フットワークが軽い」、「コミュニケーションや英会話能力が優れている」といった意見が寄せられている。

## 2.6 企業アンケート

現在までに実施した企業アンケートの実施状況一覧は表1のとおりである。企業アンケートは2年ごとに実施しており、今回は令和元年度に実施したアンケートの分析である。

表1 企業アンケートの実施状況一覧

	実施時期	調査企業数 (社)	回答企業数 (社)	回答率(%)
平成15年度	平成15年11月	500	153	31
平成17年度	平成17年12月	500	151	30
平成19年度	平成19年12月	442	159	36
平成21年度	平成21年8月	424	158	37
平成23年度	平成24年9月	422	137	32
平成25年度	平成25年9月	354	120	34
平成27年度	平成27年9月	335	103	31
平成29年度	平成29年9月	351	126	36
令和元年度	令和元年10月	346	115	33

### 【回答数】

回答社は全体で115社であり、回答社数は前回の平成29年度より再び減少した。調査年度により、調査企業数の変動はあるものの回答率は30%~37%と変動は少ないが、低回答率である。調査方法は、平成25年度以降、原則WEB入力のみとしたが（郵送、メールによる回答が2社）、調査方法による回答率の変動は大きくないと考えられる。今後もアンケートの実施時期、調査企業の選定、回答方式などを検討する必要がある。なお、115社全てが全ての設問に回答しているわけではなく、アンケート集計表では115社に満たないところがある。

### 【1学科体制への移行に関する設問】

平成28年度に創造工学科に改組したことを踏まえて、1学科6コース体制に関する調査を行った。『良いこと』と『ある程度良いこと』と感じている企業が81.8%あり、『あまり良くない』と『良くない』の3.4%に比べ非常に高いことから、学科改組は肯定的であることがうかがえる。但し、『わからない』との回答も9.6%あり、これは採用活動において創造工学科1学科体制を意識するまで『わからない』の11.3%と近い値を示した。これらのことから、1学科6コース体制の企業としての取り扱いの難しさが感じられ、卒業生の評価が改組の真価を問われるところであると考えられる。また、『知らなかった』との回答が5.2%あり、企業に対する学科再編の広報活動、詳細な説明が重要である（重要になる）ことが感じられた。

### 【ディプロマ・ポリシーに関する設問（本科）】

平成29年度にディプロマ・ポリシーを制定したことを踏まえて、ディプロマ・ポリシーに関する調査を行った。重要度の高いものを3つ選んでもらう方式であったが、『幅広い…』(67.8%)と『専門工学…』(54.8%)と『自己啓発…』(74.8%)の項目に比べ『多様な…』(25.2%)と『国際社会…』(11.3%)が低い結果となった。今後の動向を注視しておく必要がある。昨年度のアンケート結果を踏まえ、今回は複数回答としたことで、傾向がより明白に伺える。

### 【ディプロマ・ポリシーに関する設問（専攻科）】

平成29年度にディプロマ・ポリシーを制定したことを踏まえて、ディプロマ・ポリシーに関する調査を行った。重要度の高いものを選んでもらう方式であったが、『物事を多面的…』(80.9%)の項目が『工学の基礎知識…』(41.7%)と『課題の探求能力…』(51.3%)の項目に比べ、高い結果となった。今後の動向を注視しておく必要がある。（本科）と同様、複数回答可としたことで、昨年度よりも各項目の重要度が把握できたと考える。

### 【1 学科体制での採用活動についての設問】

令和2年度から創造工学科の学生が卒業するため、創造工学科学生の採用に関する調査を行った。1 学科体制に対する採用活動への意識は『意識する』『ある程度意識する』と回答している企業が32.1%、『ほとんど意識しない』『まったく意識しない』が56.5%であり、創造工学科1 学科体制の魅力が企業にうまくアピールできていないことが考えられる。また、『わからない』との回答も11.3%あり、企業に対する学科再編の広報活動、詳細な説明が重要である（重要になる）ことが感じられた。

### 【J A B E E 認定校の意識に関する設問】

採用に関して、J A B E E 認定校の卒業生であることを『意識して行う』と『ある程度意識して行う』を合わせて26.9%であり、前回（平成29年度）の27%とほとんど変化はない。ただし、例年、変動の大きい設問のため今後の動向を見ていく必要がある。また、『ほとんど意識しない』という回答は53.9%であり、前回（平成29年度）は52%、前々回（平成27年度）は59%であることから、J A B E E 認定校であることを採用時に意識しないという傾向は高止まりしていることがわかる。また、J A B E E 認定校出身者と非認定校出身者において、『（待遇などに何らかの差をつける）計画はない』という回答は84.8%であり、前回（平成29年度）の85%、前々回（平成27年度）の83%、それ以前ともほとんど変化がない。したがって、企業側から見ると、J A B E E 認定校に対する意識はあまり高くなく、必然的に待遇面も反映されるところまでには至っていないと判断される。

### 【卒業生に関する設問】

入社時の実力について、『満足』が34.5%であり、前回（平成29年度）は24%、前々回（平成27年度）は27%であり、上昇している。『おおむね満足』が49.6%であり、前回（平成29年度）は55%、前々回（平成27年度）は54%であり、減少傾向が続いている。全体的に入社時の実力の“満足度”（『満足』と『おおむね満足』の合計）は84.1%と安定して高く、前回の79%より上昇した。

また、入社後の仕事ぶりについては、『満足』が41.7%であり、前回（平成29年度）は32%、前々回（平成27年度）は32%であり、上昇している。『おおむね満足』が52%であり、前回（平成29年度）は52%、前々回（平成27年度）は51%と大きく変わっていない。総じて、入社後の仕事ぶりの“満足度”（『満足』と『おおむね満足』の合計）は87%と安定して高いと言える。

### 【修了生に関する設問】

入社時の実力について、『満足』が21.2%であり、前回（平成29年度）は28%、前々回（平成27年度）は33%である。『おおむね満足』が23%であり、前回（平成29年度）は52%、前々回（平成27年度）は51%である。“満足度”（『満足』と『おおむね満足』の合計）は44.2%であるが、『採用実績がない』が45.1%であることから、採用実績がある企業では80%程度と満足度が高い傾向が伺える。

入社後の仕事ぶりについては、『満足』が19.3%であり、前回（平成29年度）は37%、前々回（平成27年度）は23%である。『おおむね満足』26.3%であり、前回（平成29年度）は49%、前々回（平成27年度）は39%である。“満足度”（『満足』と『おおむね満足』の合計）は45.6%であるが、こちらも、採用実績がある企業では満足度が高い傾向が伺える。

### 【取得してほしい資格に関する設問】

各業種に対応した資格が回答されており、取得して欲しい資格については多岐に及ぶ。また、得られた結果は、回答が得られた企業業種に因るところが大きい。企業側から見れば、約5割が在学期間中に可能であればその業種に必要な資格取得を望まれているようであるが、学校側から見れば取得に向けての対応は難しい状況かと思われる。

#### 【専攻科修士と大学卒業生の比較に関する設問】

回答数 113 社のうち、『専攻科生の採用実績がない』が 14 社であり、全体の 12.4%を占めている。前回（平成 29 年度）は 23%（123 社中 28 社）、前々回（平成 27 年度）は 21%（103 社中 22 社）であった。

専攻科生の採用実績がある 99 社の回答を分析してみると、『（業務遂行能力の差は）ないと思う』が 48.7%であり、前回（平成 29 年度）は 57%、前々回（平成 27 年度）は 57%である。『採用実績がない』の 12.4%を考慮すると、『大学学部生との比較』においては、『（差は）ないと思う』が 60%程度で年度による変動がなく、この数字が専攻科生の評価に近いと思われる。

『あると思う』および『少しあると思う』と回答した企業に、その差異を尋ねたところ、32 件 [33 件（平成 29 年度）、32 件（平成 27 年度）、27 件（平成 25 年度）] の回答を頂いた。その内容は多岐にわたっている。『専攻科修士が優れている点』としては、前回以前からも評価されている「実践力」や「専門性」の高さの複数回答があり、実験・実習の差に関する回答が見られた。一方、『専攻科修士が劣っている点』としては、「コミュニケーション能力」「社会性」について複数回答があった。

#### 【学習・教育到達目標に関する設問】

前回からの回答方法の変更により、回答数は 24 件である。これは学習・教育到達目標における不要な項目が「ある」の回答数と考えられ、全体の 20.8%である。前回（平成 29 年度）の 10%、前々回（平成 27 年度）の 9%からするとやや上昇している。

一方、本校の教育プログラムの目標において、企業の立場から取り入れることが望ましい事項がありますかの項目に対して、99 件の回答があったことから、「ある」の回答が 86%であったと考えられる。平成 29 年度は 85%、平成 27 年度は 73%であったことから、企業の立場から付加すべき項目が経常的にあることがうかがえる。特に、「高度な専門の知識・技術」は 55.6%、「高度なものづくり（設計・製造）技術」は 46.5%、「高度なコミュニケーション力」は 76.8%に達している。企業の立場からはより高度な到達目標が望まれていることがわかる。

#### 【自由意見】

今回は、27 件の意見が寄せられ、前回（平成 29 年度）の 21 件、前々回（平成 27 年度）の 17 件と同程度であった。内容は多岐にわたっているが、上記設問事項に関連した内容や高専卒業生・修士が有する専門知識、技術力における長短所の指摘、人材育成に関する要望・意見、期待感等、貴重な意見として真摯に受け止める必要があると思われる。

### 3. あとがき

本校の教育システムならびに教育プログラムを継続的に改善・向上するために、本委員会ではH14年度から毎年アンケートを実施し、集計・分析そして報告活動を展開しています。本調査報告書は15回目の報告となります。今回はH31年1月からR元年10月までのアンケート実施分を主として整理し、前回(第14回報告書)とそれ以前のものに記載された各項目と対比して分析したものです。

今回のアンケート集計・分析の結果、継続的改善・向上という観点から評価すると、本校の教育システムならびに教育プログラムは、全般的に良好な状態を維持していると言えます。その状態は、本年度受信した学位授与機構による機関別認証評価の結果においても良好な評価を受けていることから伺えます。ただし、改善あるいは経過観察を要する事項をチェックして、学校全体でその改善に取り組んでいく姿勢は今後も求められるところです。

卒業時アンケートでは、準学士課程の【教育全般の総括に関する設問】において、『一般教育』では、全学的には、前年に引き続き9割の学生が「おおむね満足している」以上の回答を示し、良好な結果が得られました。ただし、学科毎では[満足度]が10%以上減少している学科もあり、その背景が気になるところです。『専門教育』では、全学的には、『一般教育』と同様に9割前後の学生が「おおむね満足している」以上の回答を示し、比較的高評価が得られました。ただ、前年度の値に比べると学科やコースごとの科目の中には満足度がかなり低下しているものも見られ、気になるところです。また、『自分自身に実力がついたと思うか』の設問に対しては、「身に付いたと思う」と回答した学生の割合は33%となり、昨年度の49%から減少傾向が見られます。また、「身についたと思う」と「おおむね身についたと思う」までを含めると77%となっており、この値も昨年度までの数値から減少した数値を示しています。

専攻科修了時のアンケートでは、【教育全般の総括に関する設問】について、一般教育と専門教育のいずれの項目においても昨年度より数値が上昇し、概ね80%以上の『満足度』が得られており、大きな問題はないと考えられます。また、昨年度まで到達どの認識の値が低かった「技術英語」については、昨年度より大きく上昇して、80%を超える値となっています。英語科の改善の結果ではないかと考えられます。また、【各教科の教育に関する設問】において、本年度は昨年度と同様に創造設計合同演習に対する肯定的な回答の割合が低下している傾向が続いています。例年指摘されている地域協働関連科目に関する必要性の認識の低さについても依然低い傾向にあるため、これらの科目に関しては、科目の在り方も含めた見直しが必要ではないかと思われれます。学会発表や各専攻における特別研究発表会に関しては、学生からの『満足度』もかなり高く、今後も活発な研究発表の場面拡大が期待されます。しかし、ポスターセッションについては、昨年と同様に約半数の学生が改善の必要性を感じているという結果が出ており、この点については今後検討する必要があると思われれます。その他、TOEICに関する学習支援体制の満足度に関しては昨年度より向上したものの、満足感を得られた学生の割合は約半数にとどまっていることが判明しました。今後より一層の英語力向上のための支援体制強化が求められます。

2年ぶりに実施した企業アンケートでは、例年と同様に110社を超える企業から回答をいただき、その回答率は約33%であった。【1学科体制への意向に関する設問】では8割を超える企業から『良いこと』や『ある程度良いこと』という肯定的な回答を得られたが、【1学科体制での採用活動についての設問】では、学科体制の変更を意識する傾向を示した企業の割合はやく3割にとどまったのに対し、『ほとんど意識しない』や『まったく意識しない』と回答した企業の割合は56%以上となっている。このことは1学科体制の意義や魅力が企業にうまくアピールできていないことを示しており、今後、企業に対する学科再編に関する広報活動の必要性が感じられる。その他、卒業生に関する各設問については、例年の数値と大きく差が見られないといった結果が得られている。

本調査報告書が、関係組織・部署、各教職員の学校の教育システム・プログラムの継続的改善・向上に資することを切に願っております。そのためには、本調査報告書を用いて本校の教育システム・教育プログラムに対する学内外からの評価を適確に掌握して頂き、そして、各関係組織・部署等で共通認識に基づいた改善・向上が実現できますことを期待します。

最後に、各種アンケート調査にご協力・ご尽力、ならびにご支援頂きました関係各位・各組織に深く感謝の意を表します。

自己点検・評価委員会  
委員長 中島 洋典 (一般教育科)  
副委員長 石丸 智士 (創造工学科)  
池之上 正人・小林 正幸・篠崎 烈  
森山 英明・岩下 勉 (創造工学科)  
田端 亮・竹内 伯夫 (一般教育科)  
事務担当 七田 忠資 (総務企画係)